【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	2020年８月６日
【四半期会計期間】	第70期第１四半期（自　2020年４月１日　至　2020年６月30日）
【会社名】	田中精密工業株式会社
【英訳名】	TANAKA SEIMITSU KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 金森 俊幸
【本店の所在の場所】	富山県富山市新庄本町二丁目７番10号
【電話番号】	０７６（４５１）７６５１(代表)
【事務連絡者氏名】	管理統括部長 沖　健司
【最寄りの連絡場所】	富山県富山市新庄本町二丁目７番10号
【電話番号】	０７６（４５１）７６５１(代表)
【事務連絡者氏名】	管理統括部長 沖　健司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第69期 第１四半期 連結累計期間	第70期 第１四半期 連結累計期間	第69期
会計期間		自2019年４月１日 至2019年６月30日	自2020年４月１日 至2020年６月30日	自2019年４月１日 至2020年３月31日
売上高	（千円）	8,683,839	4,444,225	32,004,514
経常利益又は経常損失（△）	（千円）	378,365	△835,613	△162,949
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期（当期）純損失（△）	（千円）	166,122	△518,229	△670,706
四半期包括利益又は包括利益	（千円）	△109,593	△283,503	△1,570,058
純資産額	（千円）	22,760,322	20,881,996	21,251,052
総資産額	（千円）	39,558,110	37,078,252	36,840,099
１株当たり四半期純利益又は１株当たり四半期（当期）純損失（△）	（円）	17.02	△53.09	△68.71
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（％）	42.8	40.9	41.8

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．売上高には、消費税等は含まれておりません。
３．第70期第１四半期連結累計期間及び第69期の潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益については、１株当たり四半期（当期）純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第69期第１四半期連結累計期間の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当第１四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第１四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財務状態及び経営成績の状況

当第１四半期連結累計期間における当社を取り巻く環境は、新型コロナウイルスの感染拡大により経済活動が停滞を余儀無くされ、世界経済は急速に悪化いたしました。その影響から、取引先である自動車業界は、中国では感染拡大の封じ込め等により販売台数は回復したものの、その他地域の販売台数は景気悪化の影響を受け、欧米を筆頭に軒並み減少いたしました。

このような環境の中、売上高につきましては、景気悪化等による受注減少により、4,444百万円（前年同期比48.8%減）となりました。損益につきましては、総費用の圧縮に努めましたものの、先述の減収影響等により、営業損失884百万円（前年同期は340百万円の営業利益）、経常損失835百万円（前年同期は378百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失518百万円（前年同期は166百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

①　日本

売上高につきましては、景気悪化等による受注減少により、2,608百万円（前年同期比34.6%減）となりました。損益につきましては、生産調整に伴う費用の圧縮に努めましたものの、先述の減収影響により、375百万円のセグメント損失（前年同期は37百万円のセグメント利益）となりました。

②　米国

売上高につきましては、景気悪化等による受注減少により、1,001百万円（前年同期比65.7%減）となりました。損益につきましては、生産調整に伴う費用の圧縮に努めましたものの、先述の減収影響により、409百万円のセグメント損失（前年同期は93百万円のセグメント利益）となりました。

③　タイ

売上高につきましては、景気悪化等による受注減少により、585百万円（前年同期比62.4%減）となりました。損益につきましては、生産調整に伴う費用の圧縮に努めましたものの、先述の減収影響により、81百万円のセグメント損失（前年同期は131百万円のセグメント利益）となりました。

④　ベトナム

売上高につきましては、国外向け二輪製品の増収により、248百万円（前年同期比15.8%増）となりました。損益につきましては、増収効果により、58百万円のセグメント利益（前年同期比45.6%増）となりました。

総資産につきましては、原材料及び貯蔵品の増加等により、前連結会計年度末に比べ238百万円増加し、37,078百万円となりました。負債の部では、短期借入金の増加等により、607百万円増加し、16,196百万円となりました。なお、純資産の部では、利益剰余金の減少等により、369百万円減少し、20,881百万円となりました。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第１四半期連結累計期間において、当社グループの会計上の見積り及び見積りに用いた仮定について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第１四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第１四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、124百万円であります。
なお、当第１四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

３【経営上の重要な契約等】

当第１四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	32,640,000
計	32,640,000

②【発行済株式】

種類	第１四半期会計期間末現在発行数（株）(2020年６月30日)	提出日現在発行数（株）(2020年８月６日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,763,600	9,763,600	東京証券取引所 ＪＡＳＤＡＱ （スタンダード）	単元株式数　100株
計	9,763,600	9,763,600	－	－

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
2020年４月１日～ 2020年６月30日	－	9,763,600	－	500,190	－	324,233

（５）【大株主の状況】

当四半期会計期間は第１四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

（６）【議決権の状況】

当第１四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年３月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

2020年６月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2,800	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式 9,760,200	97,602	－
単元未満株式	普通株式 600	－	－
発行済株式総数	9,763,600	－	－
総株主の議決権	－	97,602	－

②【自己株式等】

2020年６月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
田中精密工業株式会社	富山県富山市新庄本町二丁目７番10号	2,800	－	2,800	0.03
計	－	2,800	－	2,800	0.03

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第１四半期連結会計期間（2020年４月１日から2020年６月30日まで）及び第１四半期連結累計期間（2020年４月１日から2020年６月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

（1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2020年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (2020年６月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,340,082	6,730,834
受取手形及び売掛金	2,997,872	2,222,420
商品及び製品	1,510,664	1,406,215
仕掛品	1,094,469	1,156,936
原材料及び貯蔵品	2,607,422	3,139,978
その他	274,047	452,051
流動資産合計	14,824,559	15,108,437
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,003,222	5,879,311
機械装置及び運搬具（純額）	7,143,525	6,668,947
土地	2,463,238	2,473,378
その他（純額）	1,951,352	2,282,359
有形固定資産合計	17,561,338	17,303,997
無形固定資産	317,843	306,823
投資その他の資産		
投資有価証券	2,517,137	2,798,301
その他	1,629,794	1,560,691
貸倒引当金	△10,574	－
投資その他の資産合計	4,136,357	4,358,993
固定資産合計	22,015,539	21,969,814
資産合計	36,840,099	37,078,252

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2020年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (2020年６月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,277,357	958,089
電子記録債務	612,174	569,782
短期借入金	3,515,000	5,670,000
1年内返済予定の長期借入金	1,508,573	1,289,912
未払法人税等	22,794	8,122
その他	2,734,052	2,513,979
流動負債合計	9,669,952	11,009,885
固定負債		
長期借入金	4,797,628	4,128,787
退職給付に係る負債	130,047	138,884
資産除去債務	93,446	93,468
その他	897,971	825,230
固定負債合計	5,919,093	5,186,370
負債合計	15,589,046	16,196,256
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,190	500,190
資本剰余金	324,233	324,233
利益剰余金	13,343,892	12,832,220
自己株式	△2,668	△2,668
株主資本合計	14,165,647	13,653,975
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	271,143	434,585
為替換算調整勘定	746,199	804,956
退職給付に係る調整累計額	212,586	270,366
その他の包括利益累計額合計	1,229,929	1,509,908
非支配株主持分	5,855,475	5,718,111
純資産合計	21,251,052	20,881,996
負債純資産合計	36,840,099	37,078,252

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第１四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 (自　2019年４月１日 至　2019年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　2020年４月１日 至　2020年６月30日)
売上高	8,683,839	4,444,225
売上原価	7,230,665	4,434,550
売上総利益	1,453,174	9,674
販売費及び一般管理費	1,112,386	894,550
営業利益又は営業損失（△）	340,788	△884,875
営業外収益		
受取利息	13,953	10,150
受取配当金	23,964	23,627
為替差益	－	21,358
スクラップ収入	15,594	3,095
その他	10,088	10,573
営業外収益合計	63,600	68,803
営業外費用		
支払利息	14,788	18,719
為替差損	10,650	－
その他	584	821
営業外費用合計	26,023	19,541
経常利益又は経常損失（△）	378,365	△835,613
特別利益		
固定資産売却益	38	4,547
貸倒引当金戻入額	－	223
特別利益合計	38	4,770
特別損失		
固定資産売却損	0	2,393
固定資産除却損	792	7,582
投資有価証券評価損	－	0
特別損失合計	792	9,976
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	377,611	△840,818
法人税等	130,126	△197,594
四半期純利益又は四半期純損失（△）	247,485	△643,223
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	81,362	△124,994
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	166,122	△518,229

【四半期連結包括利益計算書】

【第１四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 (自　2019年４月１日 至　2019年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　2020年４月１日 至　2020年６月30日)
四半期純利益又は四半期純損失（△）	247,485	△643,223
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△99,886	164,896
為替換算調整勘定	△253,158	136,776
退職給付に係る調整額	△4,033	58,047
その他の包括利益合計	△357,078	359,720
四半期包括利益	△109,593	△283,503
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△101,569	△238,249
非支配株主に係る四半期包括利益	△8,023	△45,253

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

当第１四半期連結会計期間において、連結子会社であったエイシアン・タナカ・バンコク・カンパニーリミテッドの解散を当社取締役会で決議いたしました。同社は連結決算日現在清算中であり、当社との間に有効な支配従属関係がないことから、連結の範囲から除外しております。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

四半期連結会計期間に係る法人税等については、当第１四半期連結会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

（追加情報）

（新型コロナウィルス感染症に伴う会計上の見積り）

前連結会計年度の連結財務諸表の追加情報に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響が、2020年度末まで継続するという仮定について重要な変更はありません。

（四半期連結貸借対照表関係）

保証債務

従業員の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 （2020年３月31日）		当第１四半期連結会計期間 （2020年６月30日）	
従業員１名	183千円	従業員１名	105千円

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第１四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第１四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 （自　2019年４月１日 至　2019年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2020年４月１日 至　2020年６月30日）
減価償却費	899,524千円	674,197千円

（株主資本等関係）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間（自　2019年４月１日　至　2019年６月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	日本	米国	タイ	ベトナム	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
売上高							
外部顧客への売上高	3,987,268	2,924,218	1,557,805	214,547	8,683,839	－	8,683,839
セグメント間の内部売上高又は振替高	749,728	－	42,844	131,866	924,439	△924,439	－
計	4,736,997	2,924,218	1,600,649	346,414	9,608,279	△924,439	8,683,839
セグメント利益	37,881	93,763	131,838	40,068	303,551	37,236	340,788

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	303,551
セグメント間取引消去	4,787
棚卸資産の未実現利益の調整額	21,916
有形固定資産の未実現利益の調整額	10,532
四半期連結損益計算書の営業利益	340,788

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間（自　2020年４月１日　至　2020年６月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	日本	米国	タイ	ベトナム	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
売上高							
外部顧客への売上高	2,608,709	1,001,809	585,289	248,416	4,444,225	－	4,444,225
セグメント間の内部売上高又は振替高	829,516	－	49,749	107,437	986,702	△986,702	－
計	3,438,225	1,001,809	635,039	355,853	5,430,927	△986,702	4,444,225
セグメント利益又は損失（△）	△375,239	△409,546	△81,261	58,326	△807,721	△77,154	△884,875

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	△807,721
セグメント間取引消去	△65,099
棚卸資産の未実現利益の調整額	△8,308
有形固定資産の未実現利益の調整額	△3,747
四半期連結損益計算書の営業損失（△）	△884,875

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益又は１株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 （自　2019年４月１日 至　2019年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2020年４月１日 至　2020年６月30日）
１株当たり四半期純利益又は １株当たり四半期純損失（△）	17円02銭	△53円09銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失（△） （千円）	166,122	△518,229
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失（△）（千円）	166,122	△518,229
普通株式の期中平均株式数（株）	9,760,745	9,760,745

（注）１．前第１四半期連結累計期間の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．当第１四半期連結累計期間の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、１株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年８月６日

田中精密工業株式会社

取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人
北陸事務所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　鹿島　高弘　印

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　斉藤　直樹　印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている田中精密工業株式会社の2020年４月１日から2021年３月31までの連結会計年度の第１四半期連結会計期間（2020年４月１日から2020年６月30日まで）及び第１四半期連結累計期間（2020年４月１日から2020年６月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、田中精密工業株式会社及び連結子会社の2020年６月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第１四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは四半期レビューの対象には含まれていません。